

メディアにおける女学校広報

加藤 敬子

はじめに

広報という語は英語のPublic Relationsの和訳であり、日本では第二次大戦後にこの訳語が登場してすぐに定着し、情報発信活動の意味で広く使用されるようになったものであるが（文部省1958年）、日本の近代の公教育制度が誕生した明治時代においても、学校は、現代の広報に当る活動を重視しなければならない状況に置かれていた。特に、女学校においては、前近代的な風潮が横行する中で女学校教育の必要性を啓蒙し、世間に学校の活動内容を正しく伝え、相当数の入学志願者を集め続けられることが、まさに学校存続の条件であった。明治20年代に登場した婦人雑誌は女学校情報を伝達する重要なメディアとして、女性達の進学意欲を掻き立て女学校選択に大きく貢献したと考えられる。本稿では明治期どのような女学校情報がメディアを通じて広報されたのかを分析することを目的とする。

分析対象とするメディアは、明治期、新聞や雑誌が登場し飛躍的に発行部数が伸びるが、女性は新聞よりもむしろ雑誌、特に婦人雑誌を読む傾向があったことから、明治期の婦人雑誌を取り上げることとする。我が国の「本格的婦人雑誌の誕生」（岡 1981）とされる『女学雑誌』（明治18年創刊）は欧化主義に傾倒した男女平等を鼓吹する代表的雑誌であり、これに対し、儒教思想に基づいた良妻賢母主義の代表とされる『女鑑』（明治24年創刊）はその後の婦人雑誌の2つの流れを形成したと考えられることから（加藤 1989）、『女学雑誌』と『女鑑』を分析対象とする。これらの雑誌に掲載された女学校は、女子高等師範学校（東京女子師範学校、東京師範学校女子部、東京高等師範学校女子部を含む）、東京高等女学校、華族女学校、各府県立の女子師範学校（前身の尋常師範学校女子部を含む）及び高等女学校、私立では共立女子職業学校、女子英学塾、跡見女学校、さらに明治女学校や東洋英和女学校、フェリス女学校、同志社女学校などの基督教系女学校である。これらの女学校の中でも明治女学校と『女学雑誌』はともに明治18年の創設で特別な関係にあった。即ち、明治女学校の創立に関わり、その後教頭として経営に参加し更に校長となった巖本善治が近藤賢三の後を継いで『女学雑誌』の発行においても編集を主宰し女学雑誌社の社長という立場になったことから、明治女学校の広報はこの『女学雑誌』を活用していることが注目される。一方、『女鑑』を発行した国光社の創業者である西澤之助が明治33年に創設した女学校は日本女学校であるが、同校の設立以降は同誌に記事や広告で頻繁に登場しており、女学校と婦人雑誌の関わりが注目される。

この二つの雑誌が発行された時期は、『女学雑誌』が明治18年7月から37年2月、『女鑑』が同24年8月から42年3月で、女子教育の歩みと照らし合わせてみると（Kiyooka 1988）、京浜地区および京阪神地区で宣教師派の女学校を中心とした私立女学校がほぼ出揃った明治初期を過ぎた時点から、森有礼以降の文部省の施策の成果により漸次強化された官公立の女学校が私立女学校と拮抗するようになる明治中期

と官公立女学校が愈々全盛となっていく明治後期と重ね合わせることができる。この時代区分は『女学雑誌』においても認識されている（同誌第507号社説，M33.3.10）。また、雑誌の性格からすると、『女学雑誌』は基督教各宗派の伝道会社などの支配を受ける、いわゆる宣教師派の学校とは一線を画してはいるが、編集の背景には基督教徒としての思想が貫かれており、自然と基督教系学校関係の記事と広告が多い。一方、『女鑑』では女子高等師範学校と華族女学校という二大官立女学校の記事が目につく。これは両誌の編集方針や読者層の違いなどを反映したものであるが、両誌が日本女子大学校（現日本女子大学）設立準備段階では、同校を巡っての評価が際立った差異を見せる。即ち、設立反対の『女鑑』対設立擁護の『女学雑誌』という構図である。

まず、最も積極的な広報活動として挙げられるのが広告である。雑誌の中の限られたスペースを広告料を支払ってでも読者に伝えたいメッセージとは何かを見ていく。次に、学校の広報活動の結果、雑誌編集者の興味を引き、記事として取り上げられるという側面である。記事の中には、学校が今日の広報活動に当たることを全く意識しない場合でも編集者が読者の興味を考えて取材する場合もあるが、その場合にも、学校側が何らかの協力をしないと記事としては成立しないことが多い筈である。だとすれば、記事に多く取り上げられている学校はそれだけ広報を意識していた、少なくとも取材に協力的であったと言ってよいであろう。

I. 広告

明治期の雑誌広告では書籍・雑誌等の出版物や売薬が目立ち、後期になると百貨店や商品広告も登場してくるが、学校関係の広告は比較的早い時期に登場する。婦人雑誌の業種別広告件数では出版広告が最も多いが、次いで多いのが学校広告である（加藤 1989）。『女学雑誌』での最初の学校広告は明治18年9月10日発行の第4巻に新栄女学校が、「来十五日授業相始新規入学を許す」の文面で掲載したものである。学校の所在地は築地居留地四十二番館と表示されているので、宣教師派女学校であることが分かる。同誌と特別な関係の明治女学校の広告も翌年6月の第26号に「寄宿舎新設」の表示とともに登場する。学校を設立し維持運営していくには、施設面及び職員面で莫大な費用が年々発生する。官公立以外の女学校では地域の有志者などに資金を依存することも必要となる。設立時点では財源を一時的に確保できてもその後長期にわたる維持運営期間には、多数の生徒による授業料収入を確保しなければならない。そこで、女性読者層にメッセージを伝える婦人雑誌の効果が期待された。

さらに、広告掲載料については、『女学雑誌』は明治19年より27字詰め1行10銭、明治30年代には22字詰め1行10銭、後に17字詰め1行10銭となるのに対し、『女鑑』は明治24年23字詰め1行10銭、明治25年より15銭、明治27年より20銭、明治37年より30銭と割引率を考慮しても、『女鑑』の方が高くなっていく。しかし、『女鑑』から『女学雑誌』へ広告掲載を変える学校はほとんどない。『女学雑誌』に広告掲載する学校と『女鑑』に広告掲載する学校とは明らかに区分される。このことは、広告主である学校側が広告掲載料よりもそれぞれの雑誌の思想や読者層を勘案して広告媒体を選択したと考えられる。

(1) 内容別訴求案内

① 生徒募集

学校案内として圧倒的に多いのが、生徒募集である。『女学雑誌』の場合、学校名での広告614件中534件が生徒募集で87%を占める。しかし、当時の入学期は現在のように4月に統一されていないので、それ

メディアにおける女学校広報

それぞれの学校の事情により様々な時期にこの種の広告が掲載されている。女学校需要急増の時期には新設・移転・増築が相次ぎ、それに合わせて広告が登場している。参考までに掲載月別に見ると表1のようになる。ここから読み取れることは、明治20年代は宣教師派学校を中心に4月新年度よりも9月新年度7月卒業の学校の方が主流だったことである。公立学校でも東京府高等女学校の募集広告は12-1月期や8-9月期に見られ、3-4月期のものは見当たらない。

表1 生徒募集広告の掲載月別件数

女学雑誌 M18-29	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
広告件数	54	20	39	43	23	21	34	139	88	27	27	19	534
構成比	10%	4%	7%	8%	4%	4%	6%	26%	16%	5%	5%	4%	100%

注) 明治30年以降は生徒募集広告が途絶え、その後の学校広告は義捐金関係のもののみ

次に、学校広告が頻繁に登場する時期にも特徴がある。雑誌の創刊から間もない時期は、広告主としてもその雑誌に広告を掲載する価値を見極めてからと考えるので該当広告件数は少ない。しかし、その雑誌に対する世の中で評価が定まり一定の読者層を獲得すると、広告主も躊躇なく広告を出すようになる。学校広告の媒体としての『女学雑誌』を年次別の掲載件数で見ると、図1に示すように、発展前期(明治18-20年)、発展後期(同21-25年)、衰退期(同26年以降)の三つの局面に分けられる。発展前期の広告主は当該雑誌に特別な親近感を持った学校ということになる。発展後期にはそれらの学校に普連土女学校、開成女学校、宮城女学校、跡見女学校、東京府高等女学校など多彩な学校が加わる。しかし衰退期に入ると、広告を継続しているのは明治女学校、フェリス女学校と宮城女学校で、それ以外は広告を出しても単発的なものとどまっていた。

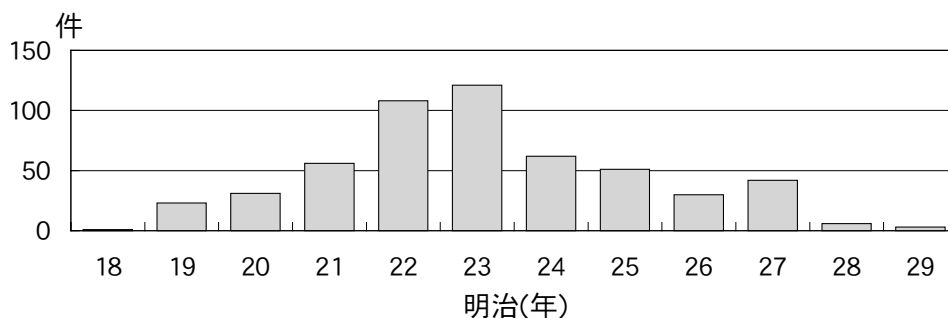


図1

一方、『女鑑』の広告では、4月新年度に合わせた3-4月期の広告掲載が主流になる。これは9月新学期というのが多かった基督教系女学校が広告主に見当たらないことが大きく影響していると思われる。それでも8-9月期が第二のピークで、依然として9月新学期の学校もそれなりに存在していることがわかる(表2参照)。実際、同志と関係の深い日本女学校の生徒募集広告は、3-4月期よりも8-9月期の方が多く見られる。

表2 生徒募集広告の掲載月別件数

女鑑 M25-41	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
広告件数	2	3	31	10	9	6	5	9	14	5	7	2	103
構成比	2%	3%	30%	10%	9%	6%	5%	9%	14%	5%	7%	2%	100%

注) 創刊の明治24年には、通信教育の広告(大八洲学校講義録)はあるが、学校広告は未登場

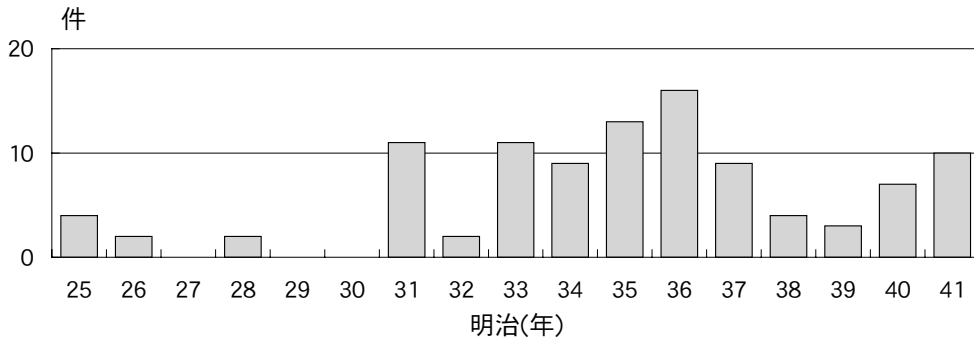


図2

また、同誌の年次別広告件数を見ると図2のようになるが、そのパターンは『女学雑誌』のような典型的なバル・カーブを示すわけではない。それでも発展前期(明治24-30年)、発展後期(同31-37年)と衰退期(同38年以降)の三つの局面に分けることができる。発展前期には、日本女学校がまだ誕生していないため学校広告件数は極めて少ないが、その中で成立学舎女子部が繰り返し広告を掲載している。次の発展後期には各種学校も登場して広告主は多彩な顔ぶれとなり、その傾向は衰退期にも続く。

② 資金募集

学校が広告主となっている広告で生徒募集以外の目的のものが、『女学雑誌』には見られる。その一つは資金難から脱却するために広く寄付金を募るタイプのもので、報知・毎日・朝日などの新聞社と雑誌社が翼賛して展開した同志社大学義捐金募集や類焼による校舎焼失後の明治女学校の新築費義捐金募集が代表例で繰り返し掲載されている。これらは雑誌社自身のイニシアティブで展開されるもので、広告というよりは公告という方が適切かと思えるが、実際の義捐金募集の文面では広告という表示も見られる。明治女学校の場合は資金だけでなく同時に図書に寄贈も求めている。これらの義捐活動ではその途中で、あるいは完結後に報告の広告も掲載されている。明治女学校の義捐金のケースでは、明治女学校受捐金広告の形式で何回かに分けて寄付金額と寄付者名を掲載している。

日本女子大学校の設立準備段階で出された広告は、「日本女子大学校報告」との表題で、発起人や賛助員、賛助員に名士の名前を列挙している。因みに発起人筆頭には伊藤博文侯爵夫人の名があり、賛助員に伊藤博文、板垣退助、大隈重信など政治家と官界、財界の名士を並べ、賛助員に、著名な女子教育家として津田梅子、瓜生繁子などが名を連ねている。当時、設立基金として30万円を募集するという民間教育界での大型プロジェクトであっただけに、時間をかけて積極的な広報活動が行われた。

③ その他の学校広告

それ以外の学校広告を見ると一つには、求人広告があり、『女学雑誌』では第223-225号（M23年7-8月）にかけて、私立普連土女学校が「寄宿舎取締及英語購読女教師雇入」の広告を出している。もう一つは、学校からの連絡通知と言うべきもので、例として東洋英和女学校の「本月十日より開校の筈に候ところ悪疫流行に付来廿日まで延期す」という開業延期通知（同誌第35号，M19.9.15）や浪華女学校が大坂一致女学校から改称したことを同第318-321乙号（M21年5-6月）で広告しているものがある。旧大坂一致女学校は大坂の川口居留地に明治19年に誕生した一致教会系の学校であり、現在の大阪女学院へと継承されているものであるが、校舎移転でより広く生徒を集めようとしたのではないかと推察される。なお、東洋英和女学校のケースでは、9月15日発行の雑誌に9月10日開校を9月20日まで延期したと通知している。更に、明治女学校とフェリス女学校では卒業生会／同窓会に関する通知に広告を使用しているケースがある。学校設立から十年ぐらい経過し毎年順調に卒業生を送り出すようになると、卒業生ネットワークが成立してくる。『女学雑誌』は女学校卒業生への情報伝達の役割も担っていると考えられる。

④ 学校以外の教育関係広告

次に注目されるのは、夏季学校・講習会と通信教育の広告である。また、日本赤十字社などの看護婦生徒募集は学校の生徒募集と共通する要素がある。同志社病院の看病婦学校のように、「学校」と明記されているものは通常の学校広告として上述の①から③の区分の中に入れていたが、日本赤十字社の場合には広告主体が学校ではないのでそれらに入れていない。ただし、看病婦／看護婦学校広告の背景には医療の発達によって看病婦／看護婦が女子の職業として定着し始めたことが影響していると思われる。

夏季学校については、明治女学校で第二回夏期学校が明治23年7月5日から10日間開催された際に『女学雑誌』の広告として登場する。これは男子生徒を主眼としたものであったが、広告としてはその後25年の第四回夏期学校が箱根で開催されたことまで確認できる。さらに同年には九州でも阿蘇の垂玉温泉で開催され、講師陣に内村鑑三がいたことが広告で確認できる。そして翌26年からは女子夏季学校も開催され、女学雑誌社内にその仮事務所が設置されたことが、同誌の広告に記載されている。

講習会広告の中には、学生ではなく社会人を対象としたものもあった。その例として、『女学雑誌』第491号（M32.7.10）の夏季女子講習会開設広告が挙げられる。広告主は東京府教育会で府下の女教員を集めた講習の案内であった。東京府教育会の講習会広告はそれ以降、『女鑑』で繰り返し登場する。そして講習会の種類も明治31-33年の夏季女子講習会から明治36年には女子学術講習会も始まり、『女鑑』第14年8号（M37.7.1）での夏季女子講習会広告では、「本会は女教員及び一般女子に必須なる智識と技能とを得しめる」としている。

(2) 学校別

次に、これらの広告を出した学校についてである。『女学雑誌』と『女鑑』で広告掲載時期と主たる広告主に違いがあるため、雑誌別にその状況を見ていくことにする。

① 女学雑誌

『女学雑誌』に広告を掲載した学校は明治女学校を筆頭に基督教系の女学校が中心ではあるが、官立の女学校の広告としては次のものがある。いずれも附属学校の生徒募集である。

女子高等師範学校 3件 すべて附属各校の生徒募集

華族女学校 3件 欠員で士民生徒の募集

高等師範附属音楽学校 1件 小学校教員免許を有する者を小学唱歌講習科が募集

これに対して、公立学校のもは東京府高等女学校のもが明治22年から23年にかけて6件あるだけだが、こちらは一般的な生徒募集である。

残りの私立学校の中で、10件以上の広告が認められるものは、件数の順に並べると下記ようになる。

	総件数	内、生徒募集	
明治女学校	144件	90件	
東洋英和女学校	65	63	
フェリス女学校	29	28	
普連土女学校	24	21	
同志社女学校	16	16	
京都看病婦学校	16	15	同志社関係
浪華／一致女学校	14	7	改称
開成女学校	13	13	
立教女学校	12	12	
女学館	11	11	
成立学舎女子部	11	11	
跡見女学校	11	11	
宮城女学校	10	10	
頌栄女学校	10	10	保母伝習所込

これら上位14校の合計件数は389件（内、生徒募集320件）で、この中で開成女学校、女学館、成立学舎女子部、跡見女学校を除く10校が基督教系である。また、残り84校で225件（生徒募集で213件）ということになるが、この84校のほとんどは東京地区の女学校や各種学校で、東京以外では横浜、京阪神、山梨、名古屋、岡山の女学校が散見される程度で北海道、四国、九州の女学校は見当たらない。明治の中頃には女学校広告の東京への集中が確定したことになる。女子教育に限らず教育機関全体に目を向けても、帝国大学は東京、官立高等教育機関も高等師範学校や音楽学校、美術学校も東京に一校だけという状態であり、このことは後に成瀬仁蔵が日本女子大学校構想を掲げた際、東京への過度集中と大阪の不振を打開すべく、同校を大阪に作るために奔走したが（大阪設置で伊藤博文や板垣退助らの賛意を得ながら、澁澤栄一ら経済人の反対に遭い）、最終的には東京設置となったことから、既に教育機関における東京への集中は確定的であったことがわかる。こうした教育環境の中で、地方に住みながらも経済的にもゆとりがあり向上心の強い学生は東京へ集まることになり、そうした学生のニーズに応じて明治22年12月に興文社が『東京留学指針』を刊行している。この中で、女子高等師範学校が紹介されているのは当然のことだが、私立学校の項では、跡見女学校、東洋英和女学校、明治女学校、成立学舎女子部、女子仏英学校、東京女学館、共立女子職業学校が含まれている。当時の女子高等師範学校の入学者は各府県知事推薦の志望者の中から選定していたが、有力な私立女学校は全国から才能ある女生徒を集めるため、全国に同一情報を短時間で伝達できる雑誌が広報媒体として利用されたのであろう。

② 女鑑

先行して発行された『女学雑誌』に遅れること6年で登場した『女鑑』は儒教的思想に基づく伝統的女

性像を鼓吹する編集方針で、全国的に官公立学校の優位が鮮明になってくる明治中・後期という時代背景の中でその地位を確立していったが、学校広告面でも『女学雑誌』とは際立った差異が見られる。それは、教会系の女学校の広告がほとんどないことで、非教会系の私立女学校のものはあるが、最も目立つのは専門的な職業学校である。その代表が私立銀行事務員養成所女子部（後に私立女子計算員養成所と改称）と石井割烹学校である。この二校と女子高等師範学校及び日本女子大学校が当該雑誌の学校広告の最多の広告主であり、四校合わせて103件の学校広告の内の48件、比率にして半数近くを占める。四校別の件数は私立銀行事務員養成所女子部の17件、女子高等師範学校の13件、日本女学校と石井割烹学校が各9件である。残りの55件の広告主は32校からのもので、一つの学校が1件から4件の広告しか出していない。それらの少数広告の学校の中には、裁縫・編物学校、技芸専修学校、語学学校、女医学校、美術学校、体操学校など専門性の高い各種実用学校の存在が見られる。これらの専門性の高い学校が運営できる地域は当時東京しかなく、結果的に東京以外の学校の広告は見当たらない。

『女学雑誌』との比較で特筆すべきは、女子高等師範の生徒募集広告（図3参照）である。女子高等師範学校附属高等女学校・小学校・幼稚園の生徒募集広告は明治25年2月に『女学雑誌』に掲載した翌月に『女鑑』にも掲載している。しかし、このように広告主が両誌に同時期に広告を掲載することは極めて稀で、女子高等師範学校附属の場合にも、その後明治26-27年には『女学雑誌』のみに、そして明治28年には『女鑑』のみに掲載している。なお、女子高等師範学校本体の広告は入学者を官費生としてすべて府県知事推薦者の中から選んでいた時期には皆無であるが、明治30年代に専修科で私費生を受入れるようになると、『女鑑』に募集広告が見られる。官費学生以外の一一般の志願者を募るといふ新しい環境で、広報の

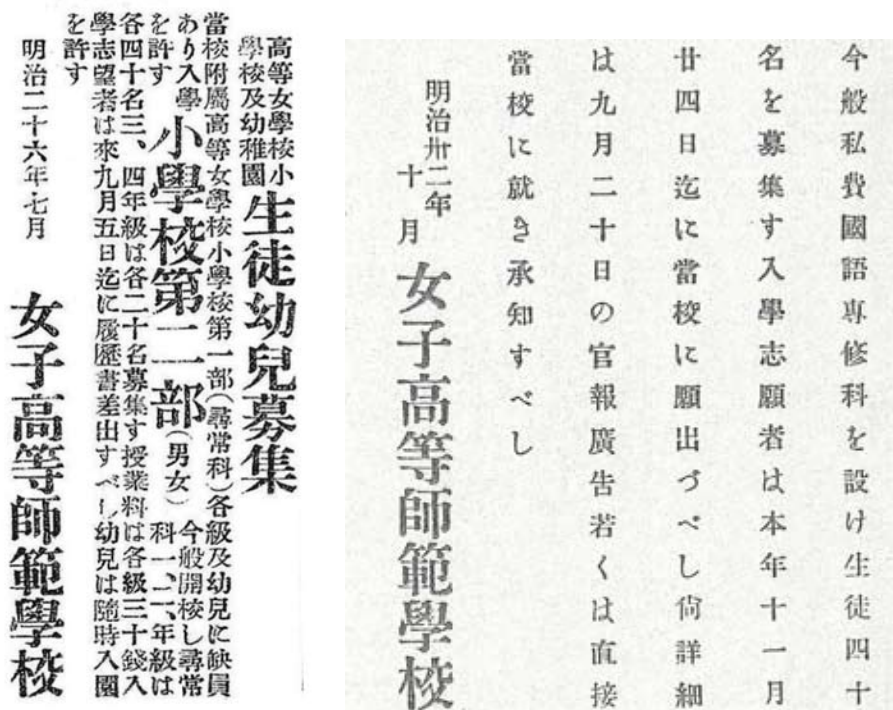


図3 女子高等師範学校の生徒募集広告

左 『女学雑誌』第349号 (M26.7.22)

右 『女鑑』第191号 (M32.10.20)

必要性が認識されたのではないだろうか。

Ⅱ. 記事

(1) 記事項目

前章の広告が広告主である学校の意図で掲載のタイミングや内容が基本的に決定されるのに対して、記事は学校側がその素材提供者として関与することがあるとしても、誌上でいつ、どれぐらいのスペースで、どのような表現で、内容として何が盛り込まれるかは、編集する雑誌社側の裁量である。その意味で『女学雑誌』に掲載された明治女学校の記事というのは、巖本善治という一人の人間がその両方の立場でコントロールすることができたという極めて特異な状況にあったと言える。実際、明治女学校に関する記事は圧倒的に多く目立つが、その他の有力女学校についてもかなりの量の記事を提供している。それはメディアの一員として当時の女学界全体の推進者なるべしという矜持であったとも言える。そして、官公立・私立の個々の学校の現状や計画、あるいは問題を伝えるだけではなく、時には評論することで当事者と読者の間に介在し、その情報を提供することで読者を誘導することも可能であった。それだけに重要な問題については、他社の雑誌や新聞報道をフォローする形も取られている。また、明治中期に入って官公立女学校の私立女学校に対する優位が鮮明になってくると、官公立女学校の近い将来の方向を明確にするために、文部省の発布する省令を紹介するとともに、時の文部大臣の考えを講演記事にして情報発信している（「文部大臣、高等女学校に於る演説」『女学雑誌』第120号、M21.7.28など）。

記事の項目としては、『女学雑誌』では「社説」、「女学」、「女報」、「論説」、「評論」、「開書」、「寄書」、「時事」、「時報」、「新報」など、『女鑑』では、「論説」、「史談」、「家政」、「漫録」、「学園」、「雑報」、「彙報」などに区分されているが、女学校関連情報は『女学雑誌』では「女報」「新報」「時報」欄に多く、この3項目に3/4近くが掲載されており、『女鑑』では「雑報」「彙報」「学校」の3項目に90%以上が掲載されている。いわゆるベタ記事も多く活字も小さいものが多いが、特定の読者には貴重な女子教育情報であったと思われる。これに対して、社説や論説、批評で取り上げられる場合には大きなテーマに関係している場合である。一例を挙げると、『女学雑誌』は明治24年高等女子師範細川校長の談話として新聞に掲載されたものに対して、時事欄で疑念を示し、その次の号ではフォロー記事として社説で「お転婆排斥主義とは何ぞや」を掲載して、高等女子師範学校の世に存する目的等について新校長に批判的なコメントを投げかけている。また、読者からの高等女子師範学校入学に関する質問に問答欄（『女学雑誌』第280号、M24.8.29）で、私立学校出身でもよいが自費修学は認められていないので府県知事の推薦が必要と回答しているように、読者の関心の高い学校についてはキメ細かく記事にしており、取材の過程では当然のことながら学校当局者との間で確認なども行われたと考えられる。しかし、伝聞や噂の段階で記事にすることもあり、時には発刊後読者などからの指摘を受けて、訂正の意味の「正誤」を後から掲載することも発生していた。

その内容は、卒業式の様子や卒業生氏名などを伝える記事が279件と最も多く、次いで、開校式（入学式や始業式に相当）や閉校式（終業式に相当）関係の記事が151件、その他のイベント関係が89件である。イベントの具体的な内容は運動会、遠足、修学旅行、音楽会、遊戯会、生徒作品の天覧や万博出品、クリスマスなど世間の耳目を集める出来事である。さらに女学校関連の悪風評・事件が47件、制服・髪型など服装に関する記事が30件、進路に関する記事がこれらに22件で続く。その他、慈善事業なども掲載されている。各項目について、その内容を以下に見ていくこととする。

① 卒業式・開校式・閉校式など

華族女学校や女子高等師範学校の卒業式などではその式次第が細かく伝えられるだけでなく文部大臣、知事など出席者の顔ぶれを紹介するとともに、校長の演説や来賓の著名人の演説については、その内容も記事として、時には2-3号にわたって詳しく伝えられている。ここでは、演説者の女学に対する持論の展開の場となっていて、読者もそれに反応したりしている（「巖本先生及瀬下女史に一言す」『女学雑誌』第169号、M22.7.6、「校長の講話に答ふ」『女鑑』第19号、M25.7.20など）。

学校創立当初の卒業式では卒業生が1名から数名程度ということも珍しくなかったので、卒業生氏名を出身地や族籍（華族・士族・平民の区分）とともに掲載するものも目につく。『女学雑誌』では明治24年5月から12月にかけて、15回に分けて「全国女学校卒業生姓名」を発表している。そこには東京の女学校だけでなく地方の師範学校女子部まで含めて45校が取り上げられている。

② その他のイベント

運動会は日本女子大学校や華族学校が特に熱心に取り組んでいるが、世間の抵抗感は根強いものがあったことが窺える。華族女学校運動会での細川校長の演説が、「女学界の体育論」として『女学雑誌』第406号に掲載され、女学校において体育奨励の機運が高まってきたことを伝えている。熊本県では尚綱女学校の運動会が報じられると、県会で折悪しく同校への補助金議案が提出されていたため物議を醸して議員からの質問が相次ぎ終には補助金削除を決定したことを、『女学雑誌』第432号は時報欄で伝えている。

修学旅行も新報欄に、山梨県師範学校女子部生徒15人が静岡県を經由して京都まで一府四県を長途旅行したことが掲載されている。これは関西出張の同校校長が男子職員4名と女子職員2名とともに引率していったものである。全国の鉄道網が整備される前の時代であり、鉄道がなかった甲府・岩淵間は富士川の船を利用した、極めて珍しいイベントと言える（「女生の修学旅行」『女学雑誌』第174号、M22.8.10）。

皇室関係者の行動と関係するイベントは華族女学校や共立女子職業学校を中心に報道されている。特に『女鑑』ではこの種の学校記事が21件見られる。共立女子職業学校は私立学校であったが、生徒の作品が毎年天覧に供されるために北條侍従が毎年定期的に訪問したり、宮内省が御用品として、図画、編物、刺繍、造花等を発注したりと、皇室との関係が深いことが示されている。

もう一つ特徴ある活動が慈善事業である。典型的な活動は明治24年の濃美地震（雑誌には当初愛知岐阜震災と表記）に際しての様々な支援活動が報じられている。華族女学校では三百余名の生徒が地震の惨状を聞き、開校記念に賜与された菓子を寄贈し、東京府高等女学校や跡見女学校は生徒応分の義捐金を出し、明治女学校は170点の衣類雑品を集め現地に出発する女学雑誌社員に託したと言う。また、義捐金募集広告は、『女学雑誌』に限られるが、明治女学校や同志社など基督教系学校が対象となっている。その他、白木綿を購入して繙帯を作り被害地へ送った学校などがあることがわかる（「大坂梅花女学校」『女学雑誌』第293号、M24.11.28）。

③ 悪風評

当時は義務教育の小学校でも就学率が女子は男子に比較して低いうえ、さらに中等・高等教育へ進むものは小学校卒業者の数パーセントという時代であり（高等女学校研究会 1990、文部省 1972）、女学生は社会のエリート層とみられ、悪い風聞が立つと一般の人々の興味を引きやすく、女子の高等教育不要論にまで結びつけられかねない情勢であった。新聞が情報発信力を高めていくと一般受けする記事として女学校や女学生の不祥事は興味本位に取り上げられ、それを転載するような形で雑誌も巻き込まれていく。こ

の結果、『女学雑誌』第336乙号の女報欄に掲載された「師範学校女子部廃止の流行」というように、特に地方では、地方政費節減の必要と相まって女学生の醜聞が多いことが県会で議事に影響することもあった。

これに対して、文部省は高等女学校の全国展開を促進するため、井上文部大臣の談話として『女学雑誌』第348号が女報欄で伝えたように、婦女子の風儀紊乱の原因を女子教育の不振にあるとした。

明治22年6月から8月にかけては、文部省直轄の官立高等女学校の悪風評が諸新聞で取り上げられその矛先は校長と教頭の責任を問うという形になり、読者も巻き込んで関連記事が時事欄などに相次いで掲載されたが、事件は能勢教頭の更迭で決着する。その際の時事欄は「此一事明瞭、彼一事曖昧」と伝え真相究明の難しさを吐露している。

さらに学校の内紛も時々報じられている。明治31年の同志社憲法改正事件や名古屋高等女学校の校長棚橋絢子と茗溪派と呼ばれた女子高等師範出身者で占められた教員陣との折り合いが悪く、校長更迭となったことを時報欄が伝えている（『女学雑誌』第479号）。なお、後任校長は彦根高等女学校で実績を上げた甫守謹吾が登用され、同校でも実績を上げることが報じられている。

④ 学校運営関連

さらに注目すべきは、歳入や予算といった学校運営の財政面に関しての報道も見られることである。例えば、「女子高等師範学校の歳出予算は二万八千二百二十二円にして別に今年は臨時費七百元を給する見込」（『女学雑誌』第208号）、「明治廿三年度の札幌女学校の支出収入予算額は支出総高五百十六円六十銭にして収入総高五百十六円の予算なり」と記して、その詳細の表を付している（『女鑑』第206号）。『女鑑』第385号の時報欄には、「官公立学校生徒の費用」として帝国大学以下の官立高等教育機関の経費と生徒一人当たりの経費の比較表を掲載している。それによると、女子高等師範学校は生徒数八十四に対して一箇年経費が三万四千百五十六円で、一人当たりは四百六円となり、高等師範学校の生徒一人当たり金額よりは下回るものの帝国大学の三百八十八円を上回ることが示されている。

このような女学校の財政に関わる情報を積極的に読者に提示したことは、女学校存続に関する読者の認識を高めようとするものである。実際、明治23年には「官立女学校を全廃すべし」という記事も登場する。当時、米価高騰のうえ不作が続き悪疫流行の時勢の中で、政府は普通教育を実行する義務はあるが、高等教育は私立女学校に委ねるべきことを主張している（『女学雑誌』第217号）。

また、高等師範学校女生徒の学資金は毎月七円五十銭で、着用すべき洋服料もこの中で賄うことが記事で掲載された（『女学雑誌』第35号）。これらの情報は出願者に対して、貴重な参考情報となったと考えられる。

(2) 学校別件数

学校別件数では、『女学雑誌』で2,349件の総数に対して、女子高等師範学校が158件と最も多く、次いで華族女学校の92件、明治女学校の90件、共立女子職業学校の73件、東京府高等女学校と京都府高等女学校が各43件、同志社女学校40件の順となっている。これらの学校のうち、掲載件数の多い女子高等師範学校、華族女学校と共立女子職業学校は、皇后の行啓も定期的にも実施された特別な学校として詳細に報告されている。

一方、『女鑑』でも、女学校関連記事総数534件のうち女子高等師範学校が91件と最も多く、次いで華族女学校の42件、日本女子大学の40件、東京府立高等女学校の33件で、基督教系女学校の記事はほと

んど見当たらない。このことは、当時の読者が女学について高い関心を持って見ていたのが、女子高等師範学校と華族女学校という二大官立女学校ということになる。ともに、一般公募をしない「閉ざされた」女学校である反面、それだけに多くの読者の憧れや好奇心の対象であったと言える。

(3) 地方の女学ニュース

教育機関の東京集中が確定的になったことは前述したが、それは府県知事推薦制度で入学者を選考し卒業後の就職先も府県に照会した（表3参照）女子高等師範学校ばかりではなく、東京の有力私立学校も全国から学生を集めたということも意味した。それを示すデータとして大日本教育会で調べたものがあり、成立学舎女子部や共立女子職業学校、明治女学校など東京府下14校の生徒の出身府県別表が『女学雑誌』第202号雑録に掲載されている。合計生徒数は1,876人でその内、東京府は644人と1/3強を占めるに過ぎず、東京に隣接する千葉77人、埼玉70人、神奈川59人に対して、静岡が100人とリードしている。さらに遠隔地の山口県も50人で、沖縄県を除く全府県と北海道出身者が東京に集まって来ていることがわかる。この状況では、各女学校の寄宿舎も学校選択の大きな要素になったのは当然と言える。

そうした教育環境で、地方でも県庁所在地やそれに準ずる規模の市や町では県立高等女学校の誘致合戦を広げたりしているが、女子教育に対する理解度は県によってかなり温度差がある。地方から見た例として興味深いのは、明治22年の『女学雑誌』第179号新報欄に記載されている「驚くべき女子教育の進歩」の記事である。この情報は海南新聞9月6日の雑報掲載であるが、愛媛県今治町からその時点で各地の高等なる女学校へ留学・卒業した30名の学校別内訳が呈示されている。それによると神戸英和女学校（後の神戸女学院）には留学中14名で卒業生も5名を出しており、次いで、同志社女学校、大坂梅花女学校と大坂一致女学校には各2名が留学中で同県内の松山女学校に留学するものは3名しかいない。進学先として県内の松山女学校よりも関西の女学校を優先しているのは基督教の感化によるものだとしている。なお、松山と今治は愛媛県の高等女学校設置を巡って数年後には県会で激しく衝突することになる。因みに、先述の大日本教育会のデータでは、東京府の有力私立女学校への進学者数の中、愛媛は四国の中で高知の36人に次ぐ28人で、徳島の4人、香川の7人と比べると教育に関心の高い県と言える。なお、高知や山口からの東京の女学校への進学者が多いのは、明治政府の高官にこれらの県の出身者が多いことも影響していると考えられる。

高知県については『女学雑誌』の通信欄などに高知県通信として、しばしば地元女学界のローカル・ニュースが報じられている。通信欄は熱心な読者が地方通信員として、定期的に雑誌社に送付した地方記事が掲載されているものと考えられるが、そうした地方通信が機能して活発な情報発信が認められるのは高知県以外では宮城県、新潟県、静岡県、三重県、京都府など極めて少数の府県に限られる。女子教育における関心において府県格差が存在していたことが窺える。

表3 女子高等師範学校卒業生の出身・就職府県別人数（M26年）

府県名	高等師範学科	小学師範学科	卒業生合計	構成比	就職府県別	構成比
北海道	1	5	6	1.9%	6	3.6%
青森県	1	2	3	1.0%	0	0.0%
岩手県	0	2	2	0.6%	1	0.6%
宮城県	0	4	4	1.3%	5	3.0%
福島県	0	3	3	1.0%	2	1.2%
秋田県	3	4	7	2.3%	2	1.2%
山形県	1	1	2	0.6%	2	1.2%
茨城県	0	7	7	2.3%	1	0.6%
栃木県	0	1	1	0.3%	2	1.2%
群馬県	2	2	4	1.3%	1	0.6%
埼玉県	0	9	9	2.9%	2	1.2%
千葉県	1	16	17	5.5%	3	1.8%
東京都	8	88	96	30.9%	70	42.4%
神奈川県	0	5	5	1.6%	3	1.8%
新潟県	1	5	6	1.9%	1	0.6%
富山県	0	2	2	0.6%	1	0.6%
石川県	4	6	10	3.2%	1	0.6%
福井県	0	0	0	0.0%	3	1.8%
山梨県	2	5	7	2.3%	3	1.8%
長野県	2	7	9	2.9%	2	1.2%
岐阜県	2	3	5	1.6%	0	0.0%
静岡県	3	15	18	5.8%	2	1.2%
愛知県	0	3	3	1.0%	2	1.2%
三重県	0	2	2	0.6%	1	0.6%
滋賀県	0	2	2	0.6%	2	1.2%
京都府	3	2	5	1.6%	4	2.4%
大阪府	0	3	3	1.0%	10	6.1%
兵庫県	1	10	11	3.5%	5	3.0%
奈良県	0	0	0	0.0%	1	0.6%
和歌山県	1	8	9	2.9%	4	2.4%
鳥取県	0	2	2	0.6%	2	1.2%
島根県	0	2	2	0.6%	0	0.0%
岡山県	0	0	0	0.0%	2	1.2%
広島県	1	1	2	0.6%	0	0.0%
山口県	3	7	10	3.2%	2	1.2%
徳島県	0	3	3	1.0%	2	1.2%
香川県	0	0	0	0.0%	1	0.6%
愛媛県	1	4	5	1.6%	3	1.8%
高知県	3	9	12	3.9%	2	1.2%
福岡県	1	2	3	1.0%	3	1.8%
佐賀県	0	1	1	0.3%	0	0.0%
長崎県	0	4	4	1.3%	2	1.2%
大分県	0	2	2	0.6%	0	0.0%
熊本県	0	3	3	1.0%	2	1.2%
宮崎県	0	0	0	0.0%	1	0.6%
鹿児島県	0	4	4	1.3%	0	0.0%
沖縄県	0	0	0	0.0%	1	0.6%
合計	45	266	311	100.0%	165	100.0%

注) 『女学雑誌』第326号の摘要欄に掲載された「女子高等師範学校卒業生地方別」のデータより、配列を変更し構成比を表示した。

なお、就職府県別の数字は教育従事者に限定のため、卒業者数と一致しない。

終わりに

これら二つの雑誌の広告と記事を通して女学校の広報活動を見てきたが、その特徴をまとめると以下の点が挙げられる。

まず、明治時代の女学校の広報活動を雑誌というメディアとの関係で考えると、学校は広報活動においてメディアを選択していたということである。広告掲載の雑誌を見てみると、学校のタイプによって掲載雑誌が明確に区別されているのが歴然としている。基督教系の女学校は、『女学雑誌』の編集方針に同調する反面、伝統な儒教主義に基づく『女鑑』においては殆ど掲載されておらず、メディアを選択していることが明らかである。それらの学校は『女学雑誌』で生徒募集広告を出しても、『女鑑』には広告を出していない。逆に、各種専門学校は『女学雑誌』にはあまり広告を出していなかったが、『女鑑』には広告を展開している。これは家庭内の情報を主とした実用派雑誌として歩みはじめた同誌を通して、その読者層を考慮したと考えられる。

次に、メディアに掲載される記事という形での情報発信が、女学校側にどのような意義をもたらしたかという点であるが、当時の情報環境を考えると雑誌は同一の情報を不特定多数の全国の読者に向けて発信できる数少ない手段であり、その結果、読者からのフィードバックも起りうるという媒体であった。女学校存続の基盤である生徒の継続的な確保こそ、婦人雑誌に期待したことである。そこには、学校の方針、活動などを読者に直接知らせることで、学校と適合性の高い女生徒に入学してもらうということが期待できた。

一方、読者にとっても、これらの雑誌は女子教育制度や個々の女学校情報を得る数少ないメディアであった。女学校に関連した生徒数、教育内容、寄宿舎、講師、学費、行事等の情報は進学意欲を助長すると同時に、学校選択の際の重要な情報となった。特に卒業生の進路についての情報に接することができたことは自分の将来を考える上で大きな意味があったと言える。ちなみに、読者の投稿で、明治女学校等の女学校関連の記事が減少していることに対する不満（『女学雑誌』507号、明治33年）も見られ、読者は学校情報を重要視していたと考えられる。

最後に、女学校における中央と地方の格差が歴然としてきた中で、中央と地方の情報を繋ぐ役割をメディアが意識し、読者も地方通信員として地方の女学ニュースの発信に協力を惜しまなかったことは特筆すべきことである。

引用文献

- ・文部省（1958）、『広報の常識』、好学社、9-10。
- ・岡 満男（1981）、『婦人雑誌ジャーナリズム』、現代ジャーナリズム出版会、16-18。
- ・加藤敬子（1989）、「女性と情報」、『慶應義塾大学新聞研究所年報』第32号 31-58。
- ・Eiichi Kiyooka and Keiko Fujiwara（1988）、“In Search of an Ideal Image of Womanhood”. *Fukuzawa Yukichi on Japanese Women*, 東京大学出版会 vii-xv.
- ・高等女学校研究会（1990）、『高等女学校資料集成』第十三巻、16-39。
- ・文部省（1972）、『学制百年史（資料編）』、帝国地方行政会、教育統計。